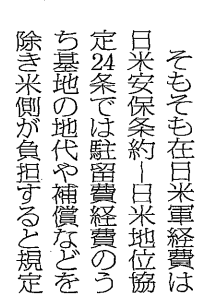


コモンス Commons

コモンスとは…労働者農民市民が協働して、国家と私を超えた自治と生産の共同の場を、共につくり出すこと



3月31日、自民公明日本維新の賛成多数で、過去最大の115兆円の大軍拡予算が成立。新予算では少数与党の石破政権は野党を抱き込むために、「国家的殺人未遂」と怒りをよんだ高額医療費負担の上限引き上げ「凍結」、高校授業料無償化、所得税が生じる「1

03万円の壁」見直しに伴う異例の修正に際した。しかし法人税率の引き下げや大企業への優遇税制による減税額が11兆円に膨れあがっているにもかかわらず、コメや食料品などの高騰による暮らしの窮乏への打開策はなされず、社会保障関係費、文教費などは

関税経費が増える。そもそも在日米軍経費は日米安保条約・日米地位協定24条では駐留費経費のうち基地の地代や補償などを除き米側が負担すると規定



石破のちと暮らしを破壊する大軍拡予算 「日米統合軍司令部」発足 止めよう！日米一体の戦争準備

115兆円の大軍拡予算が成立
8・7兆円もの突出した軍事費

共同軍事作戦遂行のためである。
「米軍と自衛隊との」軍同士の関係は強固に見える。しかし、私は、(米軍と)韓

「米軍と自衛隊との」軍同士の関係は強固に見える。しかし、私は、(米軍と)韓

「米軍と自衛隊との」軍同士の関係は強固に見える。しかし、私は、(米軍と)韓

なぜいま百姓一揆なのか？
一揆の基本的要求とは

代表の菅野さんは次のように語った。いま農民が雪崩をうったように離農、脱農している。農業では暮ら

加者が九つの梯団を作った動き出した。
これまで数え切れないデモに参加したが、沿道の反応は好意的で、もしかしたら60年安保以来かも、と思

日本ではコメを含むすべての農産物価格は市場が決めることになっていて、生産者も消費者も関与できない。

「一参加者として、気になることもある。運動の作り方もスローガンも内向きな

「一参加者として、気になることもある。運動の作り方もスローガンも内向きな

「一参加者として、気になることもある。運動の作り方もスローガンも内向きな

「一参加者として、気になることもある。運動の作り方もスローガンも内向きな

「令和の百姓一揆」を掲げた行動が3月30日、東京都内を中心に全国15か所で行われた。東京での参加者は4500人。このほか富山や沖縄その他で数千人から数百人がトラクターを先頭にデモをくりひろげた。行動は全国の有志が実行委員会を作り、主催したもので、代表は本紙にもたびたび登場している山形・置賜百姓交流会の菅野芳秀さん。コメ作りと自然養鶏の農民。東京の集合場所となった青山公園には、全国から駆けつけた農民を圧倒する消費者市民が集まり、デモ行進に参加した。

「令和の百姓一揆」を掲げた行動が3月30日、東京都内を中心に全国15か所で行われた。東京での参加者は4500人。このほか富山や沖縄その他で数千人から数百人がトラクターを先頭にデモをくりひろげた。行動は全国の有志が実行委員会を作り、主催したもので、代表は本紙にもたびたび登場している山形・置賜百姓交流会の菅野芳秀さん。コメ作りと自然養鶏の農民。東京の集合場所となった青山公園には、全国から駆けつけた農民を圧倒する消費者市民が集まり、デモ行進に参加した。

「令和の百姓一揆」を掲げた行動が3月30日、東京都内を中心に全国15か所で行われた。東京での参加者は4500人。このほか富山や沖縄その他で数千人から数百人がトラクターを先頭にデモをくりひろげた。行動は全国の有志が実行委員会を作り、主催したもので、代表は本紙にもたびたび登場している山形・置賜百姓交流会の菅野芳秀さん。コメ作りと自然養鶏の農民。東京の集合場所となった青山公園には、全国から駆けつけた農民を圧倒する消費者市民が集まり、デモ行進に参加した。

「令和の百姓一揆」を掲げた行動が3月30日、東京都内を中心に全国15か所で行われた。東京での参加者は4500人。このほか富山や沖縄その他で数千人から数百人がトラクターを先頭にデモをくりひろげた。行動は全国の有志が実行委員会を作り、主催したもので、代表は本紙にもたびたび登場している山形・置賜百姓交流会の菅野芳秀さん。コメ作りと自然養鶏の農民。東京の集合場所となった青山公園には、全国から駆けつけた農民を圧倒する消費者市民が集まり、デモ行進に参加した。

「令和の百姓一揆」を掲げた行動が3月30日、東京都内を中心に全国15か所で行われた。東京での参加者は4500人。このほか富山や沖縄その他で数千人から数百人がトラクターを先頭にデモをくりひろげた。行動は全国の有志が実行委員会を作り、主催したもので、代表は本紙にもたびたび登場している山形・置賜百姓交流会の菅野芳秀さん。コメ作りと自然養鶏の農民。東京の集合場所となった青山公園には、全国から駆けつけた農民を圧倒する消費者市民が集まり、デモ行進に参加した。

「令和の百姓一揆」を掲げた行動が3月30日、東京都内を中心に全国15か所で行われた。東京での参加者は4500人。このほか富山や沖縄その他で数千人から数百人がトラクターを先頭にデモをくりひろげた。行動は全国の有志が実行委員会を作り、主催したもので、代表は本紙にもたびたび登場している山形・置賜百姓交流会の菅野芳秀さん。コメ作りと自然養鶏の農民。東京の集合場所となった青山公園には、全国から駆けつけた農民を圧倒する消費者市民が集まり、デモ行進に参加した。

「令和の百姓一揆」を掲げた行動が3月30日、東京都内を中心に全国15か所で行われた。東京での参加者は4500人。このほか富山や沖縄その他で数千人から数百人がトラクターを先頭にデモをくりひろげた。行動は全国の有志が実行委員会を作り、主催したもので、代表は本紙にもたびたび登場している山形・置賜百姓交流会の菅野芳秀さん。コメ作りと自然養鶏の農民。東京の集合場所となった青山公園には、全国から駆けつけた農民を圧倒する消費者市民が集まり、デモ行進に参加した。

「令和の百姓一揆」を掲げた行動が3月30日、東京都内を中心に全国15か所で行われた。東京での参加者は4500人。このほか富山や沖縄その他で数千人から数百人がトラクターを先頭にデモをくりひろげた。行動は全国の有志が実行委員会を作り、主催したもので、代表は本紙にもたびたび登場している山形・置賜百姓交流会の菅野芳秀さん。コメ作りと自然養鶏の農民。東京の集合場所となった青山公園には、全国から駆けつけた農民を圧倒する消費者市民が集まり、デモ行進に参加した。

令和の「農業を守ろう！」東京都心をトラクター先頭に 百姓が消費者市民と共に「一揆」に起つ

「令和の百姓一揆」を掲げた行動が3月30日、東京都内を中心に全国15か所で行われた。東京での参加者は4500人。このほか富山や沖縄その他で数千人から数百人がトラクターを先頭にデモをくりひろげた。行動は全国の有志が実行委員会を作り、主催したもので、代表は本紙にもたびたび登場している山形・置賜百姓交流会の菅野芳秀さん。コメ作りと自然養鶏の農民。東京の集合場所となった青山公園には、全国から駆けつけた農民を圧倒する消費者市民が集まり、デモ行進に参加した。

「令和の百姓一揆」を掲げた行動が3月30日、東京都内を中心に全国15か所で行われた。東京での参加者は4500人。このほか富山や沖縄その他で数千人から数百人がトラクターを先頭にデモをくりひろげた。行動は全国の有志が実行委員会を作り、主催したもので、代表は本紙にもたびたび登場している山形・置賜百姓交流会の菅野芳秀さん。コメ作りと自然養鶏の農民。東京の集合場所となった青山公園には、全国から駆けつけた農民を圧倒する消費者市民が集まり、デモ行進に参加した。

「令和の百姓一揆」を掲げた行動が3月30日、東京都内を中心に全国15か所で行われた。東京での参加者は4500人。このほか富山や沖縄その他で数千人から数百人がトラクターを先頭にデモをくりひろげた。行動は全国の有志が実行委員会を作り、主催したもので、代表は本紙にもたびたび登場している山形・置賜百姓交流会の菅野芳秀さん。コメ作りと自然養鶏の農民。東京の集合場所となった青山公園には、全国から駆けつけた農民を圧倒する消費者市民が集まり、デモ行進に参加した。

「令和の百姓一揆」を掲げた行動が3月30日、東京都内を中心に全国15か所で行われた。東京での参加者は4500人。このほか富山や沖縄その他で数千人から数百人がトラクターを先頭にデモをくりひろげた。行動は全国の有志が実行委員会を作り、主催したもので、代表は本紙にもたびたび登場している山形・置賜百姓交流会の菅野芳秀さん。コメ作りと自然養鶏の農民。東京の集合場所となった青山公園には、全国から駆けつけた農民を圧倒する消費者市民が集まり、デモ行進に参加した。

「令和の百姓一揆」を掲げた行動が3月30日、東京都内を中心に全国15か所で行われた。東京での参加者は4500人。このほか富山や沖縄その他で数千人から数百人がトラクターを先頭にデモをくりひろげた。行動は全国の有志が実行委員会を作り、主催したもので、代表は本紙にもたびたび登場している山形・置賜百姓交流会の菅野芳秀さん。コメ作りと自然養鶏の農民。東京の集合場所となった青山公園には、全国から駆けつけた農民を圧倒する消費者市民が集まり、デモ行進に参加した。

「令和の百姓一揆」を掲げた行動が3月30日、東京都内を中心に全国15か所で行われた。東京での参加者は4500人。このほか富山や沖縄その他で数千人から数百人がトラクターを先頭にデモをくりひろげた。行動は全国の有志が実行委員会を作り、主催したもので、代表は本紙にもたびたび登場している山形・置賜百姓交流会の菅野芳秀さん。コメ作りと自然養鶏の農民。東京の集合場所となった青山公園には、全国から駆けつけた農民を圧倒する消費者市民が集まり、デモ行進に参加した。

「令和の百姓一揆」を掲げた行動が3月30日、東京都内を中心に全国15か所で行われた。東京での参加者は4500人。このほか富山や沖縄その他で数千人から数百人がトラクターを先頭にデモをくりひろげた。行動は全国の有志が実行委員会を作り、主催したもので、代表は本紙にもたびたび登場している山形・置賜百姓交流会の菅野芳秀さん。コメ作りと自然養鶏の農民。東京の集合場所となった青山公園には、全国から駆けつけた農民を圧倒する消費者市民が集まり、デモ行進に参加した。

韓国憲法裁判所尹大統領に裁判官全員一致で罷免を宣告！―韓国民主化闘争いよいよ大統領選へ(詳細次号)

おしらせ
コモンスのホームページが新しくなりました！
バックナンバー閲覧可能
新 URL → comonz21.jp

全国に広がる“関西生コン弾圧を許さない”の声が結実した日

<2・26 京都地裁>



京都3事件全てに無罪判決！

関西生コン京都3事件・無罪判決学習会報告

関生労働運動の正当性を認めた無罪判決！ その意義と今後の闘いの課題とは

管理職ユニオン・関西と大阪労働学校・アソシエ共催で――

報告者 大阪労働学校・アソシエ学長 斉藤日出治

2月26日、京都地裁で関西生コン支部の武前委員長と湯川現委員長に対して無罪判決が出された。

これを受けて、管理職ユニオン・関西と大阪労働学校・アソシエは共催で、3月22日に位田浩弁護士を招いて学習会を開催した。位田弁護士は、本件をふくむ2018年7月から始まった関西生コン弾圧の一連の刑事裁判状況の表、京都3事件関係のこれまでの経過を説明する年表を用意され、そのうえで今回の京都地裁判決の意義をつぎのよう



「位田浩弁護士」武・湯川両氏が告訴されていたのは、ベストライナー事件（企業閉鎖に伴う解決金要求が恐喝）とする、近畿生コン事件（企業倒産の際の工場占拠に関する費用要求が恐喝）とする、加茂生コン第1事件（組合員への就労証明書の交付要求が強要未遂とする）、加茂生コン第2事件（企業閉鎖に伴うプラント解体やミキサー車1台譲渡要求が強要未遂・恐喝未遂とする）であるが、このいずれについても、京都地裁は無罪を言い渡している。

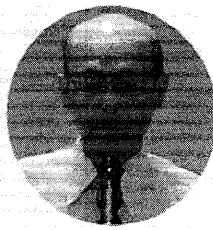
京都地裁の無罪判決の意義はどこにあるか

「位田浩弁護士」武・湯川両氏が告訴されていたのは、ベストライナー事件（企業閉鎖に伴う解決金要求が恐喝）とする、近畿生コン事件（企業倒産の際の工場占拠に関する費用要求が恐喝）とする、加茂生コン第1事件（組合員への就労証明書の交付要求が強要未遂とする）、加茂生コン第2事件（企業閉鎖に伴うプラント解体やミキサー車1台譲渡要求が強要未遂・恐喝未遂とする）であるが、このいずれについても、京都地裁は無罪を言い渡している。

都協同組合が支払った占拠費用6千万円は、関西生コン支部による根拠のない一方的な要求ではなく、両者が互いに協力してアウト企業に対処するという対応の一環でもあったことを認めている。

「武前委員長」裁判官は法と証拠にもとづいて正義の判断をすると思うのは間違いないで、日本の刑事裁判では検事が事実上裁判の決定権をもっている。

「安倍晋三・麻生・二階・維新の松井といった大物政治家が政界から退場あるいは退潮したことで、総選挙で自公政権が大きく後退したこと、橋田さんに無罪判決が出されたことなど、政界や市民社会の動きが追い風



背景に情勢の変化、何よりも弁護団、全国の支援の成果 この判決をテコに、運動の強化創造が問われている

武建一前委員長

無罪判決でTVインタビューを受ける武氏



「位田浩弁護士は、検察の控訴が期限のぎりぎりになって出されたことは、このまま一審判決で確定させたくないという検察側の意志の表れだと語り、高裁に向けてすでに提出している資料を高裁がまったく別の見方できらえる可能性もあるとして、高裁に向けた慎重な対応が求められる」と強調された。



苦境にある生コン労働者へ朗報

京都事件弁護団声明

2025年2月26日

本日2月26日、京都地方裁判所第2刑事部は、関生支部の武前委員長、湯川現委員長に対して、ベスト・ライナー事件（企業閉鎖に伴う解決金要求が恐喝）、近畿生コン事件（企業倒産の際の工場占拠に関する費用要求が恐喝）、加茂生コン第1事件（就労証明書交付要求が強要未遂）、同第2事件（企業閉鎖に伴うプラント解体やミキサー車1台譲渡要求が強要未遂・恐喝未遂）のすべてについて、無罪を言い渡した。

判決の無罪理由は、加茂生コン第1次事件について会社事務所で抗議等した組合員（4月17日に差戻控訴審判決予定）に脅迫行為があったかどうかを問うまでもなく、組合員の具体的な言動について共謀が認められないとした以外、すべて、生コン産業の実態、京都地区における生コン業界の状況、関生支部の活動、関生支部と協同組合との交渉経緯や協調関係等を適確に踏まえた上で、被告人らに脅迫に当たる実効行為そのものがないとしたものである。

検察官は、関生支部が「ストライキや威力を背景に自らの要求に応じさせるスキーム」を確立していたとして恐喝罪の成立を主張したが、判決は「そもそも、ストライキをはじめとする争議行為は、その性質上、労働組合が使用者に一定の圧力をかけ、その主張を貫徹することを目的とする行為であって、業務の正常な運営を妨害することはもともと当然に予定されているものであるとし、そうした意味で使用者側がストライキを避けたいと考えることは当然の前提になっている。」と判示し、検察官の主張を排した。

判決には憲法や労働組合法という言葉はないが、争議権の趣旨を明確に摘示して労働組合としての当然の行為についてそもそも脅迫に当たり得ないと判示しており、その意義は大きい。

一方、弁護人は、本件は労働組合潰しを目的とした違法な基礎だったと主張したが、判決は、3事件とも無罪だからそれ以上の判断は必要がないとして、判断を示さなかった。

しかし、判決は、検察官と弁護人いずれの側も大筋で争いのない事実を認定したうえで、被告人らにはそもそも犯罪に当たる行為がなかったと判示している。

この点において、判決は事実上、検察官の起訴の誤りを示したものと見える。

関西一円の警察がゼネコンや大阪広域協と連携し、労働組合潰しを企図して行った一連の弾圧は、実に18次のべ89人の逮捕と大阪・大津・和歌山・京都の各地域への起訴が繰り返された。京都事件は一連の弾圧の最後に位置するものであり、検察官は懲役10年を求刑していた。

本判決の内容が示すとおり、そもそも本件起訴自体が誤っていたのである。検察・警察には猛省を促すとともに、控訴することなく早期に本判決を確定させるよう強く求める。

以上

「ノーモア沖縄戦 命どう宝の会」声明

長射程ミサイルの「九州先行配備」、
全国への配備を拒否する

石破政権は、敵基地攻撃能力（反撃能力）として活用する長射程ミサイル配備を九州に先行配備するつもりである。この配備は、昨年からすでに九州一大部分の地元紙では報じられてきた。予想されるこの長射程12式地对艦ミサイル配備は、陸自湯布院駐屯地の第8地对艦ミサイル連隊（こは）にこの長射程地对艦ミサイル連隊配備を予定した、第2特科団（九州）沖縄一琉球列島全域のミサイルを指揮統制が、昨年に編成されている。

現在、南西シフトによる琉球列島のミサイル基地化の上に、この九州への長射程地对艦ミサイル、トマホークの配備という、対中国戦争準備の危険な状況が進行しているが、これは「台湾海峡有事」を喧伝した「対中国戦争」を想定射程にした「大軍拡」の環である。中国を射程にする、この長射程地对艦ミサイル配備は、80年代のトマホークを始めとした中距離弾道ミサイル配備がヨーロッパの激しい軍拡競争を引きおこしたように（INF条約）、激しい事態を引きおこすに違いない。

私たちは、沖縄一九州から全国に、この長射程地对艦ミサイル配備、トマホーク配備に反対する声を上げ、行動する時である。ただちに、この「九州先行配備」に声をあげた「ノーモア沖縄戦 命どう宝の会」の声明を紹介する。（コモンズ編集部）

【声明】

長射程ミサイルの「九州先行配備」、全国への配備を拒否する

共同通信が長射程ミサイルの「九州先行配備」を報じました。これを許せば沖縄・南西諸島はじめ全国各地のミサイル弾薬庫への敵地攻撃・長射程ミサイル配備を許すこととなります。以下の声明をみなさまにお伝えします。

ノーモア沖縄戦 命どう宝の会

長射程ミサイルの「九州先行配備」、全国への配備を拒否する

共同通信は3月16日、「政府が地上発射型・長射程ミサイルを九州に先行配備」する検討に入ったと報じた。断じて容認できない。国内どの地域にも長射程ミサイルの配備を許されない。九州ほか各地の各種ミサイル配備の撤去と配備計画中止を要求する。

長射程ミサイルは「他国領域のミサイル基地などを破壊する敵基地攻撃能力を有する」と記される。中国国土を攻撃目標とするのは明らかで、中国への軍事挑発であり戦争の危機を高める。

ミサイル配備、弾薬庫建設はミサイル攻撃目標となる住民を犠牲にする自殺行為であり、断固拒否する。

九州だけの問題ではありません。共同記事は「九州へ先行配備」としており、中国との戦争準備が「南西地域」を最前線とし、「その次は沖縄」の政府の狙いは明らかだ。政府が進める全国130の新たな弾薬庫計画は「長射程ミサイル」貯蔵が目的です。北海道、青森、京都、大分、鹿児島、沖縄などに計画され、「九州への先行配備」を許せば、全国に「順次配備」されるのは確実です。

政府、防衛省は「1千キロ～3千キロ」の長射程ミサイルの量産、全国各地への配備を計画している。

軍事専門家は沖縄へは「射程1千キロ超」、2千キロ・3千キロのミサイル配備は「南西諸島だけでなく北海道から沖縄まで日本全国に配備される可能性がある」（布施祐仁「従属の代償」）としている。

ミサイル配備は同時に、配備地が発射拠点となりかねない。毎日新聞も「第一段階は南西諸島。第二段階は富士山周辺。第三段階は北海道配備を検討」と報じている。

九州への敵地攻撃長射程ミサイル配備を許せば、次は沖縄、京都、青森、北海道、全国へのミサイル配備を許すこととなります。全国がミサイル戦争の戦場となりかねません。

全国の力を結集して「九州への先行配備」を阻止しましょう。

ノーモア沖縄戦 命どう宝の会 事務局局長 新垣邦雄

‘25春闘状況



石破首相が賃上げ回答状況を踏まえ「賃上げと投資がけん引する成長経済」の実現に向けた機運が高まり、官民連携が一層進んだことが実を結んだと

労働者間の賃金格差は二層深刻
政財界の言いなり（連合）の罪

新聞では「大手で業績による賃金格差が拡大。体力に乏しい中小企業では賃上げのハードルは高い」としている。連合の最大組織であるJ・A・ゼンセンの「春季労使交渉の妥結状況（一次集約）」でパートタイマー1人当たりの賃上げ率は6・53%（時給75・7円相当）だったとして、賃上げとも関係すること

外国人労働者の大量流入で最低賃金の地ならし

また政府は、労働力不足を



維新創設時からの悲願であり、関西の不幸、日本全体の不幸につながる愚行の最たるカシノへのルールが、残念ながらこれら4人のラインを通じて進められた。一部富豪と反社連中が出所不明のブラック金かけ365日血みどろのバクチ泥仕合を繰り広げる「カシノ」。

ストライキなし。賃上げは
物価高に届かず！
伸び率、主要国G7で最低!!

「闘わないわが国労働組合」が招いた悲惨状況

連合の3月12日の集中回答日の回答状況が発表されている。「トヨタ自動車や日立製作所など主要製造業の6割が要求以上の回答をした」と発表している。集中回答日前の満額回答がデンソー2万3500円、味の素1万6000円、サントリホールディングス7%などもある。平均賃上げ要求額は1万9274円、賃上げ率は6・09%で前年より0・24ポイント高い水準だという。中小企業要求に限ると賃上げ率6・57%、昨年を上回ることである。しかしこの発表数字は、未組織の多い中小零細企業の労働者の賃上げにどれだけ影響を与えているかは疑問である。労働分配率（企業の利益のうち人件費にあてる割合）は中小企業で70%、大企業で37%といわれている。産業・業界に、未組織労働者をカバーする取り組みになっていないことからしても、格差はより拡大しているのである。

正社員の定期昇給を含む賃上げ率は、5・37%（1万7046円）で、前年5・91%には届かなかったものの高水準の賃上げとなり、妥結した139組合のうち60組合が満額回答、その内4組合は満額を超える妥結となったという。300人未満の中小組合が5・94%（1万8092円）で、300人以上の組合を超えたとのことである。この程度では、格差が縮小したとはいえない。ましてや、満額回答やそれ以上の回答は、財界・大企業の許容範囲の金額であり闘争のまったくない中でのことである。

外国人労働者、高年齢労働者は、最低賃金で働かされているところが多い。その底上げが必要である。連合の賃上げからは、最低賃金審議会の出来レースが予想され、どう闘い取るかということが見えてこない。そもそもこの万博誘致には、当初から何の理念も裏付けもなかったのは明白だ。

大阪維新カシノ利権に始まる「関西万博」
もはや危うさだけの「愚かなハコモノ祭典」

4月13日ー各方面からあらかじめ壮大な失敗が断言されている「25大阪・関西万博」が、圧倒的な不評の声を上げて強行されつつある。時代錯誤の、愚かな「ハコモノ祭典」は、最初から泥船化……というよりも船出の前に肝心の船さえ出来ていない驚きの現実が開演直前、いよいよ隠れ切れなくなってきた。世界の反対を押し切り原発汚染水を海洋投棄する、そんな日本で開催される万博のテーマが、「いのち輝く未来社会のデザイン」なのは何とも白々しい。

大阪府・市がIR誘致を決めたのが2014年。15年末、当時の安倍晋三首相と菅義偉官房長官、松井一郎府知事と橋下徹市長4人が忘年会を行い、松井はその席で「総理にお酒を注ぎ倒して一生懸命、（万博の）持論を展開した」（菅ちゃん、ちょっとまとめてよ（安倍氏）の一言で大阪万博が動き出したと自身の著書で、自慢気に振返っている。

松井は16年、候補地から外れていた夢洲での万博開催をなぜか強引に復活させ、カシノ誘致とセットで万博も夢洲に誘致されるという道がついてしまった。

万博は後に何も残らない一過性の催事で、それ自体が政を破壊に陥れるのだ。

大阪府・市がIR誘致を決めたのが2014年。15年末、当時の安倍晋三首相と菅義偉官房長官、松井一郎府知事と橋下徹市長4人が忘年会を行い、松井はその席で「総理にお酒を注ぎ倒して一生懸命、（万博の）持論を展開した」（菅ちゃん、ちょっとまとめてよ（安倍氏）の一言で大阪万博が動き出したと自身の著書で、自慢気に振返っている。

松井は16年、候補地から外れていた夢洲での万博開催をなぜか強引に復活させ、カシノ誘致とセットで万博も夢洲に誘致されるという道がついてしまった。

万博は後に何も残らない一過性の催事で、それ自体が政を破壊に陥れるのだ。

「サイバースパイ・サイバー攻撃法案(サイバー安全保障関連法案)」の
廃案を要求します — サイバー戦争ではなくサイバー領域の平和を

共同声明本文

国会に2025年2月7日に上程された「重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案及び重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案」(以下、「※サイバースパイ・サイバー攻撃法案」と呼ぶ)の廃案を求めます。

野党は一切の修正提案や修正協議に応じることなく、一致団結してきっぱりと廃案を要求すべきです。
※正式の法案名は「重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案及び重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案」。

理由1：本法案は明確な違憲立法です

サイバースパイ・サイバー攻撃法は、サイバー犯罪やサイバー攻撃などの事実がなくても通信情報の取得を認めており、しかも当事者の同意なしでも通信情報取得を可能にしています。また、「無害化」と称してサイバー攻撃に使用されているサーバー等の脆弱性を利用して警察や自衛隊等によるハッキング行為を合法化しています。しかも、こうした行為は、裁判所の令状に基く必要のないものとしています。これらの行為はいずれも憲法の通信の秘密、言論表現の自由、検閲の禁止、令状主義に違反するばかりか、従来の政府による憲法解釈すら否定するものです。国会には憲法に違反して法律を制定する権限はありません。従って本法案については廃案以外の選択肢はありません。

理由2：法案の立法事実には重大な疑念があります

内閣府が作成した法案の「説明資料」では「サイバー攻撃関連通信や被害の量」として、2023年には6億パケット以上の攻撃があり「各IPアドレスに約14秒に1回の攻撃試み」との記述があります。この記述は「攻撃」を誇張しており、また、実被害の多くは政府や企業、個人の基本的なセキュリティ対策が十分ではなかったところを突かれたもので、警察や自衛隊によって対処できるものではありません。現行法の枠内で十分対処可能であり、あえて新法や整備法を制定する理由はありません。

理由3：本法案は国際法に違反します

また、サイバースパイ・サイバー攻撃法が対象としている通信情報は日本国内だけでなく海外の情報も対象として含まれ、しかも日本が取得した通信情報を同盟国などに提供することも認めています。もしこの法案が成立した場合、その被害は世界規模になります。国際法上も、通信の秘密やプライバシーの権利は重要な人権上の権利として定められており、本法案は国際法違反ともなります。(注)

理由4：「アクセス・無害化」はサイバー領域を戦争に巻き込むことになります

サイバースパイ・サイバー攻撃法は、サイバー領域をいわゆるサイバー戦や情報戦などの舞台とし、自衛を名目とした武力行使を含む戦争に日本が積極的に関与することを可能にするものです。能動的サイバー防御とも呼ばれる「アクセス・無害化」の考え方は、自衛隊のいわゆる敵基地への先制攻撃と関連し、攻撃と報復の応酬を引き起こしかねません。サイバー領域全体を巻き込んだ情報操作や、サイバー領域全体の網羅的な監視・取り締まりの強化、いわゆる「敵」のソフトターゲット(民間人や民間の建物など警備や監視が手薄で攻撃されやすい軍事目標)を狙うなどの行動をその重要な役割とするものです。これは、サイバー領域の戦争への加担に他ならず、自衛隊・警察に限らず、中央政府や自治体、企業、研究機関、団体、一般の市民の動員も想定されることになります。サイバー領域が戦争に巻き込まれるとき、従来の戦争で想定されている武器の他に、私たちのパソコンやスマホもまた「武器化」し、人々が容易にサイバー部隊に動員され、企業もまたサイバー領域での戦争行為に容易に加担することが可能になります。

理由5：サイバー領域における平和こそを希求すべき

サイバー領域を戦争に巻き込む体制が世界規模で急速に進行するなかで、私たちは、むしろサイバー領域をこれ以上戦争に加担させないための行動をとる必要を痛感しています。サイバー領域はまさに、コミュニケーションの中枢を担う領域であるからこそ、この領域を戦争のために利用したり、戦争に巻き込んだりすることは絶対に許してはなりません。むしろ私たちが希求すべきことは、サイバー領域における平和です。サイバー領域から自衛隊を含む軍隊や警察の活動を排除するだけではなく、民間企業や私たち一人一人がサイバー戦争に加担したり、強制されたりすることを徹底して禁じる必要があります。サイバー領域が文字通りの意味で、国境を越えて、多様な民衆を相互に繋ぐコミュニケーションの場となるためにも、サイバー領域における平和が今こそ求められているのです。

残念ながら日本政府の態度は、このサイバー平和とは真っ向から対立するものと言わざるをえません。通信の秘密、表現の自由は民主主義社会の基礎です。能動的サイバー防御はこれを否定するものです。

以上、私たちは、サイバースパイ・サイバー攻撃法を廃案とすることを強く求めるとともに、自衛隊、行政、民間企業によるサイバー戦争への加担に反対します。

2025年3月7日

＜呼びかけ団体＞ JCA-NET 戦争に協力しない!させない!練馬アクション ATTAC Japan(首都圏)
ふえみん婦人民主クラブ すべての基地に「NO!」を・ファイト神奈川 盗聴法に反対する市民連絡会
共謀罪NO!実行委員会 「秘密保護法」廃止へ!実行委員会

「サイバー法案」が衆院通過へ

＜憲法9条と国際法＞踏みこじる

石破政権が本年2月7日に閣議決定し、国会に上程した「能動的サイバー防御(ACD)」法案が4月4日、衆院内閣委員会でも可決された。この法案は、安保3文書による現在進行中の大軍拡計画の最上位にある国家安全保障戦略の具体化で、政府が国民の通信情報を常時監視し、必要と判断すれば警察・自衛隊がサイバーに侵入し、「無害化ないしその機器を使用できなくする危険極まりない法案である。この法案は、憲法21条が保障する「通信の秘密」やプライバシー権を侵害し、国際法違反の先制攻撃にあたるサイバー攻撃に踏み込むもので、まさに憲法9条と国際法を踏みこじる戦争準備の一環である。政府は今国会中の法案成立、2027年までの施行をめざしている。廃案しよう!」

「共同声明」が発表されている。これに賛同し紹介する。
〈コモンズ編集部〉

(注)・世界人権宣言 第12条

https://www.amnesty.or.jp/human-rights/what_is_human_rights/udhr.html
何人も、自己の私事、家族、家庭若しくは通信に対して、ほしいままに干渉され、又は名誉及び信用に対して攻撃を受けることはない。人はすべて、このような干渉又は攻撃に対して法の保護を受ける権利を有する。1966年国際人権規約(ICCPR)「何人も、その私生活、家族、住居若しくは通信に対して恣意的に若しくは不法に干渉され又は名誉及び信用を不法に攻撃されない」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kiyaku/2c_004.html (「不法」という文言が追加された)・1990年 国際連合「コンピュータ化された個人データ・ファイルに関するガイドライン」
https://www.isc.meiji.ac.jp/~sumwel_h/doc/intnl/guid_PersonalDataFile.htm
1条「合法性と公正の原則(PRINCIPLE OF LAWFULNESS AND FAIRNESS)個人情報とは、不正または違法な方法で収集または処理されてはならず、また、国連憲章の諸目的と諸原則に反する目的で使用されてはならない」
7条「セキュリティの原則(PRINCIPLE OF SECURITY)事故による喪失もしくは破壊のような自然災害だけではなく、無権限アクセス、データの詐欺的な濫用、コンピュータ・ウイルスによる汚染のような人為的災害に対しても、ファイルを保護するための適切な措置が講じられなければならない」(ただし6条に例外規定あり)

＜軍事共同反対連絡会＞「日本学術会議法案」の撤回を求め緊急声明

わが国の大学・研究機関等で研究教育に従事する有識者が構成された「軍事共同反対連絡会」は3月10日、声明を発信。政府が3月7日国会に上程した新たな「日本学術会議法人設立の動き」に対して、これら法人化は時の政権による「コントロール」を著しく強化するだけであり、それによって「学術会議が政府の介入を受けることを排した」とでの学問の自立・独立性が著しく損なわれることは自明として、強力な反対の意志表明を打ち出した。紙面での内容の一部を紹介し、同連絡会の「独立・平和・公開のアカデミー」を完全に消滅させる新法案との危険性の認識を共有するものである。(コモンズ編集部)

緊急声明「日本学術会議法案」の撤回を求める

独立・平和・公開のアカデミーを完全に消滅させる新法案! この歴史的暴挙を許すな! 学術会議もその共犯者になるな! 直ちに臨時総会を開け!

軍事共同反対連絡会共同代表 赤井純治 大野義朗 多羅尾光徳・事務局長 小寺隆幸
2025年3月10日



【声明抜粋】

政府は3月7日、現行日本学術会議法を廃止して2026年10月に新たな法人としての「日本学術会議」を設立する「日本学術会議法案」を閣議決定し、国会へ上程した。それは「学術会議の独立性を高めるため」(有識者懇談会最終報告という偽りの装い)さても脱ぎ捨て、法人化された日本学術会議への政権による「コントロール」を著しく強化するものである。ここに、日本のアカデミーは死を迎える。

現行日本学術会議法は第三条で「日本学術会議は独立して職務を行う」と定め、学術会議が政府の介入を受けることなく学術的立場で活動し発信することを保障してきた。だが新法案にはどこにも「独立」という言葉はない。第2条2で、国は法律の運用に当たって「運営における自主性及び自律性に常に配慮しなければならない」と書かれていることをもって「独立」が保たれるとすることが、これは誤りである。

この条文は、次に見るように政府の統制下に置くことを前提に「配慮」と言っているにすぎない。また、現行法では前文にある「平和」という言葉も、新法案では抹消された。

そのうえで、「最終報告」に記された何重もの縛りは、よりグロテスクな形で法制化されている。

①総理大臣任命の監事は業務全体を監査し(19条)不正や不当な事実があれば総理大臣に報告し、総理大臣は事務所に立ち入り検査することができ(49条)、検査を拒めば過料に処す(57条)。
②内閣府に置かれ総理大臣が任命する日本学術会議評価委員会は、自己点検評価や中期的な活動計画について評価し意見を述べる(51条)。そして自己点検評価書の未提出や虚偽の記載は過料に処す(57条)。
③51条では、学術について共に、「産業における研究成果の活用状況又は組織の経営に関し経験と識見を有するものから」と明記され、経団連役員らを含むことを想定している。

③6年ごとに、業務に関する目標ととるべき措置、業務運営及び財務内容の改善に関する目標ととるべき措置、予算、内閣府令で定める会議の活動に関する事項について、評価委員会の意見を聴いた上で中期的な活動計画を作成(42条)。その中期的な活動計画に基づき毎年度「年度計画」を公表(43条)し、終了後は「自己点検評価書」を日本学術会議評価委員会に提出し公表する(44条)。

④会長が会員以外から任命する運営助言委員会は、総会の議案の作成および会長の職務に関し会長に意見を述べ(27条)。
⑤総会が会員以外から選任する選定助言委員会は、選定方針の案の作成に関し意見を述べ(26条)。
⑥26条は産業における経験と識見を有するものからも選ぶとされ、財界が会員選考に関与する。

※この後、⑦⑧各項目説明が続くその末尾結論として「軍事共同反対連絡会は、(日本学術会議法案)の撤回のために全力を尽くす」と声明を結んでいる。

【軍事共同反対連絡会 Japanese Coalition Against Military Research in Academia <http://no-military-research.jp/>】



停戦破りの大虐殺を許さない! ネタニヤフとトランプはジェノサイドをやめる!!

「イスラエル大使館抗議」に 3.22 300人!!



武器取引反対ネットワーク・NAAJ / STOP大軍拡アクション 杉原浩司さんレポート

■イスラエル軍は、3月18日ガザへの大規模空爆を再開し、一晩で子ども174人以上(1日の被害では史上最悪)を含む400人以上を虐殺。空爆と地上侵攻は続き、2023年10月以降最低でも5万人以上が虐殺されたと報じられている。これに対して3月18日超緊急抗議に続き22日、イスラエル大使館前で有志の呼びかけにより「停戦破りの大虐殺を許さない! ネタニヤフとトランプはジェノサイドをやめる! イスラエル大使館抗議行動」が行われました。

2014年の大虐殺への抗議行動以降、週警署は、11年にわたってイスラエル大使館前から50m以上も市民を遠ざけてきました。

この間、以前20人ほどが抗議していた大使館に近いスペースさえ鉄柵で封鎖し、陰湿に市民の権利を抑圧。この日も、名前も法的根拠も示さないまま、暴力を以て抗議者を排除しました。国際指名手配犯の戦争犯罪人がトップのイスラエル大使館を守る砲撃は、恥を知るべきです。

約300人の人波は、日テレ通りの歩道に長く並び、反対側の歩道にも展開。大使館に向かおうとする人々を前に向かって、怒りのコールをぶつけました。

求め、民間防衛隊はガレキの下から人々を救出できずにいる。この狂気を、ジェノサイドを止めてほしい。あなたの心と魂がまだ生き続けていることに誇りを持ってください。パレスチナが解放されたときに一緒に喜びましょう。

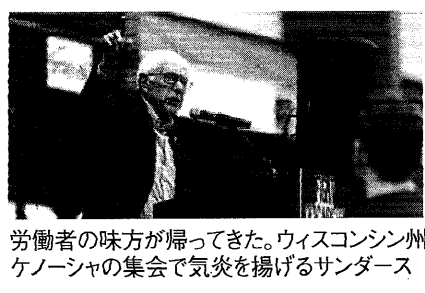
私は、「ネタニヤフの権力維持と自己保身のための大虐殺だ。日本政府は1月15日にイスラエルと科学技術協



米「最左派サンダース」草の根集会に労働者の列

■少数富豪によるトランプ式寡頭政治をぶつづすーと米国で社会主義を主張する政治家サンダース上院議員(無所属)が全国遊説を開始。SNS動画の再生回数は週で数百万回を超えるヒットになっている。このアメリカ左派重鎮の「金持ちの寡頭政治に対抗するため中西部で行った大規模な集会動画」の様子は、NYタイムズなどが発信中だ。

の乗っ取りと独裁政治への動きに注意を喚起し、国民的な闘いを呼びかける。「マスコラが強引に進めている目標は目新しいものではない。彼らは普通の人々つまりあなたがた民主主義に、邪魔をされたくないのだ。」



労働者の味方が帰ってきた。 Wisconsin州ケノーシャの集会で気炎を上げるサンダース

トランプ大統領の最側近マスクは、大統領令肝心の政府効率化省(DOGE)を率い政権発足からいくつもの連邦政府機関を解体し、年間政府支出の最大2兆ドル削減に急いでいる。

戦前の強制連行・強制労働へ賠償をー 来日の原告株主 94歳金明培さんー 2・26不二越株主総会で謝罪迫る!



前号に続き「不二越強制連行 強制労働訴訟を支援する北陸連絡会」(富山市)ニュース107号より2月26日富山で開催された株主総会動向を伝える。今年の総会には、戦前の同社による強制連行・労働への謝罪と賠償を求め、韓国から原告株主・金明培(キム・ミンベ)さん94歳が来日。右翼の卑劣な妨害にも負けず、総会で同社の罪状に切り込み、参集した支援者は新しい勇気を得た。

株主総会の会場が、不二越構内に変わり、ジャーナリスト安田浩一さんを始め、全国各地から駆け付けて下さった皆さん20数名で正門前街を行きました。

この日、北陸だけでなく、全国各地から右翼が総集しました。目の前に不二越病院があっても構わないの大騒ぎ。40名を超す警察官は音量をチェックするだけで、時間になり、原告と支援株主総12人は、総会に参加するため社内へ。残った皆さんが、引き続き右翼と対決しながら街を歩きました。

強制連行を否定する不二越と、右翼は一

会社側、昨年と全く同じーあきれた回答

事前質問状に対して、澤崎事務長は内容を要約したように回答しました。

●不二越「：当社は一貫して『強制連行・強制労働・賃金未払いの事実はない』と主張して参りました。併せて、日本と韓国の両国及びその国民の間の請求権に関する問題は、1965年の日韓請求権協定で完全かつ最終的に解決されている、と主張して参りました。韓国大法院が当社の主張が認められなかったことは、極めて遺憾です。今後については、韓国国内の情勢や外国情勢などを含めて、日本政府とも連携を取り、適切に対応して参ります。」

■金明培さん 私は、不二越強制連行訴訟原告の金明培です。妻の林永淑(イム・ヨンスク)は12歳の幼い年で、富山の不二越まで連れて来られ、強制労働させられました。妻は2003年から、謝罪を受けるため不二越に訴訟をしていました。2000

なぜ判決に従わないのですか? 妻を植民地朝鮮から連行してきて、強制労働させたのではないですか? その歴史的責任を否定するのですか? 私は今日妻に代わり、この場で不二越に対し、大法院判決に従って謝罪し賠償するよう要求します。」

4年、11年なる前に謝罪を受けられなかったことが、あまりにも悔しいです。遅すぎましたが、韓国大法院で昨年1月に勝訴し、悔しかったです。ついに妻の恨(ハン)を解くことができると思いました。ところが不二越は今までも何の責任も取っていません。あまりに卑怯ではないですか? 不二越はしっかり聞いてください。今逃れるとしても、あなた方の歴史的責任が無くなるものではないのです。大法院判決を無視しても、グローバル企業と言えるのですか? なぜ判決に従わないのですか? 妻を植民地朝鮮から連行してきて、強制労働させたのではないですか? その歴史的責任を否定するのですか? 私は今日妻に代わり、この場で不二越に対し、大法院判決に従って謝罪し賠償するよう要求します。」

